

危機を契機とした脱炭素化と エネルギー安全保障の一体的実現

HTT（電力を ①減らす ②創る ③蓄める）の取組を強力に推進

国内外の情勢により、エネルギー危機が長期化することが懸念される中、電力需給ひっ迫や物価高騰などの足元の危機に対応するとともに、その先の脱炭素社会の実現に向け、HTTの取組を強力に推進することが必要です。

都は、「エネルギー等対策本部」を庁内に設置し、エネルギー危機等の社会構造変化への対応やその先の脱炭素化に向け、全庁一丸となって取組を加速しています。

また、「HTT・ゼロエミッション推進協議会」を設置し、都民・事業者等と一丸となって、電力のHTTを推進し、ゼロエミッション東京の実現に向けた課題や対策の共有などに取り組んでいます。

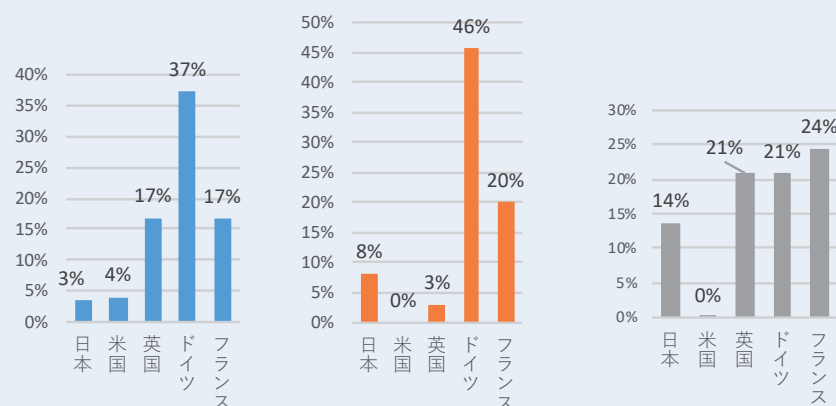
こうした取組によって、脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現を強力に推進していきます。

HTT（電力を①減らす ②創る ③蓄める）の取組を強力に推進

● エネルギー危機等を巡る動向

- ロシア・ウクライナ情勢など国内外の動向により原油や天然ガスの供給が不安定化し、エネルギー価格が高騰

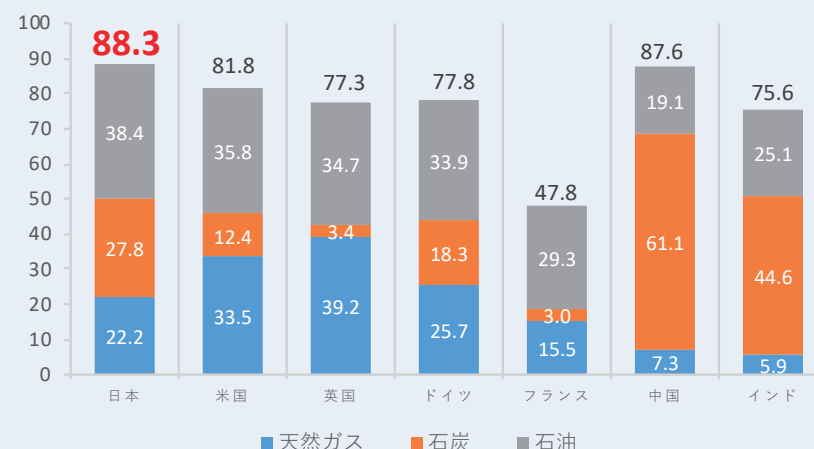
＜主要国におけるロシア産・原油・天然ガス・石炭の依存率（2020年）＞



（出典）資源エネルギー庁 「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」を基に作成

- 日本の化石燃料への依存度は88.3%と世界の主要国と比較して高い水準であり、化石燃料依存からの脱却が課題

＜主要国の一次エネルギー供給に占める化石エネルギー依存度（2019年）＞



（出典）資源エネルギー庁 「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」を基に作成

● エネルギーの脱炭素化施策の抜本的な強化・徹底

- ロシア・ウクライナ情勢により、エネルギー安全保障という課題が長期化の様相を呈する中、電力需給ひっ迫や物価高騰などの足元の危機に対応するとともに、その先の脱炭素社会の実現に向け、HTTの取組を強力に推進
- HTTの観点から政策を磨き上げ、脱炭素化とエネルギー安全保障を一体的に実現



HTT（電力を ①減らす ②創る ③蓄める）の取組を強力に推進

● 都自らの取組

- ・エネルギー危機等の社会構造変化への対応等に向け、全庁一丸となってその取組を加速化するため、庁内の会議体として「エネルギー等対策本部」を設置
- ・取組の方向性として、
 - ①夏・冬に向けたHTTの取組の強化
 - ②脱炭素化に向けたロードマップの強力な推進
 - ③東京の経済を守る取組や都民生活への支援の強化の3つの柱を定め、補正予算も活用しながら、それぞれの対策を加速
- ・太陽光パネル設置義務化に向け、「隗より始めよ」の意識のもと、都庁施設における取組を一層加速化
 - ✓ 新たに2030年度目標を設定。併せて、その中間目標として2026年度目標を設定
 - ✓ オール都庁で取り組むために、公営3局及び都営住宅も含めた「都庁施設合計」の目標を新設
- ・HTT推進期間（夏季：7/1～9/30、冬季：12/1～3/31）を設定し、電力ひっ迫リスクを未然に回避するために、都の率先行動をはじめ、多様な主体との連携や戦略的な広報展開等を実施
- ・都の率先行動として、都庁節電見回り隊の実施や未来型オフィスでの執務エリアコントロールによる節電などにより、都庁舎における節電の徹底に向けた取組を展開

＜都内導入事例（太陽光発電）：森ヶ崎水再生センター＞



＜Tokyo Cool Biz Collectionの開催＞



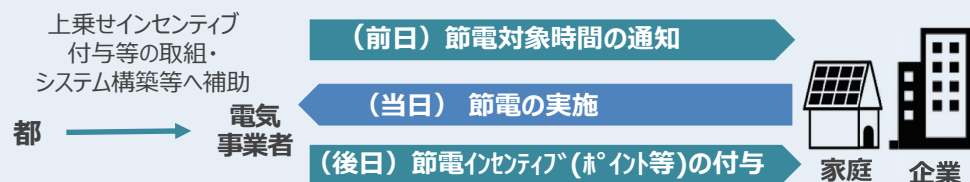
＜執務室のエリアコントロールによる節電＞



HTT（電力を ④減らす ①創る ①蓄める）の取組を強力に推進

● 国や電力事業者と連携した取組

- ・ 国・東京電力に対して、エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給と脱炭素化の加速を要請
- ・ 東京電力に対して、電力の安定供給と脱炭素化の加速を株主提案
- ・ 東京電力と協定を締結し、利用者の電気料金の負担軽減や、電力需給ひっ迫時の広域的な停電等を回避するための取組を推進
- ・ 電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に取り組んだ家庭・企業にインセンティブ（ポイント等）付与する「節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業」を実施



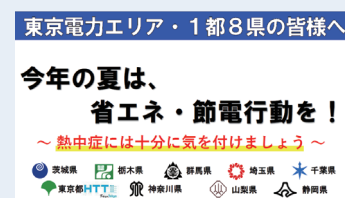
● 多様な主体との連携

- ・ 都民・事業者等が丸となって、HTTの推進や2050年ゼロエミッション東京の実現を進めるため、都や経済団体、地域団体等で構成する「HTT・ゼロエミッション推進協議会」を設置
- ・ 区市町村や自治会等と連携し、商店街などでのHTTのPRや、企業の優れた取組を広く周知・展開
- ・ 一都三県、一都八県での共同メッセージの発信など、近隣自治体と連携した取組を実施
- ・ 著名なタレントやインフルエンサー等を起用した広報など、PR効果の高い戦略的な広報を展開

＜第1回HTT・ゼロエミッション推進協議会＞



＜一都八県共同メッセージ＞



＜区役所におけるポスター掲示＞



＜林先生TVCM＞

